

10 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

10月の初めには米国のインフレ過熱感が高まり、それに呼応して来年に政策金利の引き上げ時期が前倒しされるとの観測が台頭し、米のみならず主要国の株式市場は振れ幅を大きくして調整基調にありましたが、その後一転して上昇トレンドを取り戻し、再び米株式市場は最高値圏へとリバウンドしています。

日本では新内閣発足と衆議院選挙が重なって市場は停滞気味でしたが、選挙結果から景気サポート期待が再び高まって、株価は上向くでしょう。他方コロナ禍での金融緩和マネーが押し上げて来た資源価格は、主要国のウィズコロナ定着下での経済活動急回復による需要増大も受けて、更なる上昇傾向を強めており、各国の物価上昇圧力を高め、とりわけ輸入資源に頼る日本では企業収益を圧迫することになると同時に円安進行の要因ともなります。

金融緩和縮小、そして利上げへと金融政策の転換が見込まれる米国で、好調な企業業績が株価を再度最高値に押し上げていますが、経済活動と共に金融政策正常化へのアクションがマーケットに及ぼす影響を今から織り込んで、価格が調整する局面や値動きの振れ幅が大きくなる局面でも決して慌てずに、皆さまが長期投資に参加していることの目的をしっかりと顧みながら、続けて行くことが将来の運用果実を育てる糧となることを忘れず、引き続きどっしりと「セゾン号」の旅をご一緒して行きましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、インフレへの懸念や中国の不動産開発大手の恒大集団の債務問題への不透明感は燻っているものの、天然ガス価格の急騰を背景に原油への需要が高まるなか、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成する OPEC プラスが大幅な増産を見送る方針を示したことを受けて原油価格が上昇し、エネルギーセクターを中心に上昇しました。

中盤、エネルギー価格の急騰などもありインフレ懸念が継続したほか、長引く半導体不足を理由にアップルが新型スマートフォンの 2021 年の生産目標を引き下げる見通しだと関係者が明らかにしたことをきっかけに下落する局面はあったものの、米国や欧州で堅調な企業決算が示されたことを受けて上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、中国の国内総生産（GDP）が市場予想を下回ったものの、米国や欧州で引き続き堅調な企業決算が示されたほか、中国恒大集団が、9月23日が期限で30日間の猶予期間の終了が迫っていた8350万ドル相当のドル建て社債の利払いを実施したことを受けて一段と上昇しました。

終盤、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比で13年ぶりの高い伸びを示すなど、インフレへの懸念を背景に先進国の中央銀行が従来の予想より早期に利上げを行うとの観測が高まったものの、米国や欧州で引き続き堅調な企業決算が示されたことを受けて上昇基調が継続しました。

10 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	83.57	+11.38%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1783.9	+1.53%

国際通貨基金（IMF）は、10月に発表した最新の世界経済見通しで、コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた供給の停滞が先進国の経済に打撃を与えていることなどを反映して、2021年の成長率予想を引き下げました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、インフレ懸念が煽っていることや雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことを受けて下落する局面はあったものの、ISM 非製造業景況指数が市場予想を上回ったほか、議会上院が 12 月 3 日まで債務上限を引き上げる法案を可決し、米国の債務不履行が当面回避される見通しとなったことを受けて上昇しました。

中盤、インフレ懸念が継続したほか、長引く半導体不足を理由にアップルが新型スマートフォンの 2021 年の生産目標を引き下げの見通しだと関係者が明らかにしたことをきっかけに下落する局面はあったものの、金融大手ゴールドマンサックスなどの企業決算や小売売上高などの経済指標が市場予想を上回ったことを受けて上昇基調が継続しました。債務上限を引き上げる法案が正式に成立したこともプラス要因となりました。

終盤にかけて、新製品を発表したアップルが買われたほか、医薬品大手ジョンソン・エンド・ジョンソンや保険大手トラベラーズ、電気自動車大手テスラなどの堅調な企業決算や業績見通しを受けて上昇しました。

終盤、電気自動車大手テスラがレンタカー会社からの大口受注などを材料に上昇したほか、ゼネラル・エレクトリックやキャタピラーなど幅広い業種で堅調な企業決算が示されたことを受けて S&P500 やナスダックが最高値を更新するなど上昇基調が継続しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	35819.56	+5.84%
S&P500 (米ドル)	4605.38	+6.91%
ナスダック総合指数 (米ドル)	15498.39	+7.27%

7-9 月期の GDP は、供給の停滞による商品の不足で自動車などの耐久消費財の消費が落ち込み、個人消費の伸びが鈍化したことを受けて、新型コロナウイルス感染拡大による減少からの回復期において最も低い伸びにとどまりました。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、天然ガス価格の急騰を背景に原油への需要が高まるなか、石油輸出国機構 (OPEC) と非加盟の主要産油国で構成する OPEC プラスが大幅な増産を見送る方針を示したことを受けて原油価格が上昇し、エネルギーセクターが大きく上昇したほか、金利の上昇を背景に金融セクターも上昇したことを受けて底堅く推移しました。

中盤、ドイツのソフトウェア大手 SAP やフランスの高級品ブランド LVMH、オランダの半導体装置メーカー ASML ホールディングなど、幅広い業種で堅調な企業決算や業績見通しが示されたことを受けて上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、イングランド銀行 (英中央銀行) による早期利上げ観測が高まったほか、中国の国内総生産 (GDP) が市場予想を下回ったことを受けて英国やドイツを中心に下落したものの、スイスの食品大手ネスレやフランスの化粧品メーカー・ロレアルなどの好決算を受けて底堅く推移しました。

終盤、ユーロ圏の消費者物価指数 (CPI) が前年比で 13 年ぶりの高い伸びを示したことを受けて ECB による利上げ観測が高まったものの、金利が上昇して金融セクターが底堅く推移したほか、スイスの金融大手 UBS や英国の日用品メーカーのレキットベンキーズなどの好決算を受けて上昇しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	15688.77	+2.81%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	6830.34	+4.76%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7237.57	+2.13%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	12108.17	+4.00%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	157.41	+4.54%

ドイツの 10 月 IFO 企業景況感指数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界的な供給の停滞が製造業への依存度が比較的高いドイツ経済に打撃を与えたことにより 4 ヶ月連続で低下し、6 ヶ月ぶりの低水準となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



10 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、自民党総裁選が終わって政治面での改革への期待が後退したほか、原油価格の上昇に伴うインフレへの懸念や中国の不動産開発大手の恒大集団の債務問題への不透明感などを背景にリスク回避の姿勢が優勢となり下落しました。

中盤、米アップルが新型スマートフォンの 2021 年の生産目標を引き下げる見通しだと関係者が明らかにしたことをきっかけに下落する局面はあったものの、為替市場で円安が進行したことを受けて輸出関連株が買われたほか、米長期金利の低下を受けた米国のハイテク株上昇の流れに国内のハイテク株も追随し、堅調に推移しました。

終盤にかけて、米国の株式市場の上昇を受けて底堅く推移する局面はあったものの、特に目新しい材料を欠くなか下落しました。

終盤、米国の株式市場が最高値を更新したことなどを背景に上昇する局面はあったものの、利益見通しを引き下げたキャノンの下落などがマイナス要因となったほか、衆議院選挙を控えていることから方向感を欠く展開となりほぼ横ばいとなりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	28892.69	-1.90%
TOPIX[東証株価指数]	2001.18	-1.43%
MSCI Japan 指数 (円)	1229.12	-1.25%

9 月の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数 (DI) が 5 期連続で改善し、2018 年 12 月以来の高水準となりました。業種別では、半導体部品の供給制約で自動車が低下する一方、生産用機械や電気機械などが、堅調な IT 関連需要などを背景に上昇しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、オーストラリアを除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、中国の不動産開発大手の恒大集団の債務問題への不透明感は燻っているものの、天然ガス価格の急騰を背景に原油への需要が高まるなか、石油輸出国機構 (OPEC) と非加盟の主要産油国で構成する OPEC プラスが大幅な増産を見送る方針を示したことを受けて原油価格が上昇し、エネルギーセクターを中心に上昇しました。

中盤、オーストラリアのカジノ大手企業のマネーロンダリング対策の不備などに関する報道を受けて関連する企業の株式が下落したことなどから、軟調となる局面はあったものの、欧米の株式市場の上昇などを受けて底堅く推移しました。

終盤にかけて、米国の株式市場の上昇などが好感されてテクノロジー関連株などを中心に堅調に推移しました。中国恒大集団が、9 月 23 日が期限で 30 日間の猶予期間の終了が迫っていた 8350 万ドル相当のドル建て社債利払いを実施したこともプラスに寄与しました。

終盤、中国の不動産税の試験導入を巡る懸念のほか、オーストラリアの価格変動が大きい品目を除外した消費者物価指数 (CPI) の伸びが加速したことや、オーストラリア準備銀行 (中央銀行) が市場予想に反して国債の買入れを見送ったことを受けて金融緩和縮小観測が高まり下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1508.69	+3.20%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	7323.737	-0.11%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	25377.24	+3.26%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3198.17	+3.61%

オーストラリア準備銀行 (中央銀行) は、政策金利を過去最低の 0.10% に据え置きました。住宅市場の過熱や、家計債務の増加に対する懸念が高まっていますが、長期間にわたり低金利を維持する意向を示しました。

新興国株式

新興国の株式市場は、中国や韓国、ブラジルを除いて上昇しました。

序盤、中国の不動産開発大手の恒大集団の債務問題への不透明感が煽っていることを背景に軟調に推移したものの、天然ガス価格の急騰を背景に原油への需要が高まるなか、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成する OPEC プラスが大幅な増産を見送る方針を示したことを受けて原油価格が上昇し、中盤にかけてエネルギーセクターを中心に上昇しました。韓国は、インフレ懸念や金利上昇を背景に軟調に推移しました。

中盤、世界的なエネルギーの供給不足によるインフレ懸念などを背景に軟調となる局面はあったものの、米欧の株式市場が上昇したことが好感されたほか、インド準備銀行（中央銀行）が 2021 年度のインフレ予想を下方修正したことを受けてインフレ懸念が後退するなかで、堅調な鉱工業生産が示されたことを受けてインドが上昇し、上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、中国の国内総生産（GDP）が市場予想を下回ったものの、中国恒大集団が、9 月 23 日が期限で 30 日間の猶予期間の終了が迫っていた 8350 万ドル相当のドル建て社債利払いを実施したことを受けて不動産セクターが上昇し、中国を中心に底堅く推移しました。ブラジルは、政府が貧困家庭向けの現金給付策の拡充に踏み切るとの報道を受けた財政赤字の拡大やボルソナロ大統領の側近の離職などを受けた政治の不安定化に対する懸念が高まり大幅に下落しました。

終盤、中国政府が温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル達成に向けた指針を発表したことを受けて環境関連株が上昇したものの、不動産税の試験導入を巡る懸念などを受けて中国を中心に下落しました。米国でナスダックが最高値を更新したことなどを背景にテクノロジー株が占める比率が高い台湾は底堅く推移しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1264.75	+0.93%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	103500.7	-6.74%
中国上海総合指数（中国元）	3547.336	-0.58%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2970.68	-3.20%
台湾加権指数（台湾ドル）	16987.41	+0.31%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1843.83	+3.72%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	59306.93	+0.31%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	67464.69	+4.95%

中国の 7-9 月期 GDP は、政府の不動産市場に対する規制強化の影響を受けた建設活動の低迷や、電力不足による生産抑制、新型コロナウイルス感染拡大を封じ込めるための厳格な措置による個人消費の不振などを受けて減速しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。インフレ観測が煽っていることや米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測の高まりを受けて下落しました。欧州の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。インフレ観測が煽っていることや欧州中央銀行（ECB）が金融緩和を縮小するとの見方を背景に下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。衆議院選挙を前に経済対策の大型化と国債増発に対する懸念が高まったほか、米欧の債券市場が下落した影響を受けて軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、インフレ懸念が煽るなか、ISM 非製造業景況指数が市場予想を上回ったほか、議会上院が 12 月 3 日まで債務上限を引き上げる法案を可決し、財政赤字が拡大する見通しとなったことが重しとなり下落しました。その後、雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったものの、連邦準備制度理事会（FRB）が年内に量的緩和の縮小（テーパリング）を開始するとの見方が維持されたことを背景に下落基調が継続しました。中盤、消費者物価指数（CPI）や小売売上が市場予想を上回ったことを受けて下落する局面はあったものの、10 年債や 30 年債の国債入札で堅調な需要が示されたことを受けて上昇しました。終盤にかけて、利上げ観測が高まるなか、20 年国債の入札が軟調な結果となったほか、新規失業保険申請件数が一段と減少して労働市場の引き締めりが示されたことを受けて下落しました。終盤、FRB による利上げが近いとの見方から短期国債は下落したものの、5 年債入札の堅調な結果などを受けて長期国債を中心に上昇しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.5521%付近	+0.065%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、天然ガス価格の急騰を背景に原油への需要が高まるなかで、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成する OPEC プラスで大幅な増産を見送る方針が示され、原油価格が上昇したことでインフレ懸念が高まり下落しました。中盤、イングランド銀行（英国中央銀行）や欧州中央銀行（ECB）が金融緩和を縮小するとの見方が強まるなかで下落する局面はあったものの、その後、直近の下落を受けて需要が強まり反発しました。終盤にかけて、ECB が金融緩和を縮小するとの見方が継続したほか、イングランド銀行による早期利上げ観測が高まったことを受けて下落しました。終盤、英国の債務管理庁が国債発行を大幅に減額する見通しと報じられた影響を受けて上昇する局面はあったものの、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比で 13 年ぶりの高い伸びを示したことを受けて ECB による利上げ観測が高まり反落しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.106%付近	+0.093%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

エネルギー価格の上昇などを背景に物価上昇圧力が高まるなかで、衆議院選挙を前に経済対策の大型化と国債増発に対する懸念が高まったほか、欧米の債券市場が下落した影響を受けて軟調に推移しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.099%付近	+0.027%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測などを背景に米長期金利が上昇したものの、株式市場の上昇などを背景にリスク選好の姿勢が強まりドルは軟調に推移しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和を縮小するとの見方が強まっているものの、対ドルでほぼ横ばいとなりました。

円は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測などを背景に米長期金利が上昇し、日米金利差が拡大したほか、株式市場の上昇などを背景にリスク選好の姿勢が強まったことを受けて下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤から中盤にかけて、原油価格の上昇を受けてドルは対資源国通貨で下落したものの、米国の債務上限問題に進展が見られたことを受けてリスク選好の姿勢が強まったことが円の下落要因となったほか、米長期金利の上昇を受けて日米長期金利差が拡大したことで円安ドル高の展開となりました。中盤、米長期金利の低下を受けてドルが力強さを欠く展開となったものの、株式市場が上昇するなかでリスク選好の姿勢が強まり、円が下落したことで円安ドル高基調が継続しました。終盤にかけて、米長期金利が上昇したものの、米鉱工業生産が市場予想を下回ったことなどを受けてドルが軟調となり、円高ドル安の展開となりました。終盤、米欧の株式市場の上昇を受けてリスク選好の姿勢が強まり、円が軟調となったほか、堅調な米消費者信頼感指数や米個人消費支出（PCE）デフレーターを受けてドルが底堅く推移し、円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤から中盤にかけて、原油価格の上昇を受けてユーロは対資源国通貨で下落したものの、米債務上限問題に進展がみられたことを受けてリスク選好の姿勢が強まったほか、日米長期金利差の拡大を背景に円が下落したことを受けて円安ユーロ高の展開となりました。中盤、米長期金利の低下を受けてドルが軟調となったことでユーロは対ドルで底堅く推移したほか、株式市場が上昇するなかでリスク選好の姿勢が優勢となり、円が下落したことで円安ユーロ高基調が継続しました。終盤にかけて、ドルが軟調となったことでユーロは対ドルで堅調となったものの、円がドルに対して上昇し、小幅に円高ユーロ安の展開となりました。終盤、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比で 13 年ぶりの高い伸びを示したことを受けて欧州中央銀行（ECB）の利上げ観測が高まったものの、ドイツの IFO 企業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景に対ドルで下落し、円高ユーロ安の展開となりました。

10 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	113.95	+2.39%（円安）
円／ユーロ	131.77	+2.24%（円安）
ユーロ／ドル	1.1558	-0.19%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2021年10月29日現在）

今月のマーケット

【株式市場】物価上昇や金融緩和の早期縮小への警戒は根強いものの、経済活動の活発化への期待が高まって上昇

幅広い地域で物価上昇への警戒は根強く、金融緩和の早期縮小観測が強まっているほか、中国では景気減速が懸念されているものの、先進国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことを受けて、抑制されていた経済活動が活発化することへの期待が高まり、上昇しました。

【為替市場】主要通貨が軟調に推移するなかでドルとユーロは方向感のない展開。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安

資源国通貨が上昇し、主要通貨が軟調に推移するなかでドルとユーロは方向感のない展開となりました。円は、米国やユーロ圏で金融緩和の縮小観測が強まる一方で日本では金融緩和策が長期間継続するとの見方が維持されるなかで、リスクを選好する動きが強まったことを受けて下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から低下し、月末時点で約1.7%です。

ファンドマネジャーからの一言

株式への投資を通じて資産を長期的に成長させるためには、価値に対して割安な株式に投資を行い、割高な株式への投資を避けることが重要だと考えています。株式への割安な投資機会は、市場が企業の長期的な成長を過小評価することや短期的なリスクに過剰に反応することから生じると認識しており、一つ一つの企業を長期的な視点で調査し、割安と考えられる価格でのみ株式を保有するファンドに投資を行っています。

また、各ファンドの目標投資比率は、短期的な価格の動きに影響されることなく、長期的な視点で幅広い投資機会を活用できるように決定しています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

 販売用資料
2021.11.4

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2021 年 10 月 29 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

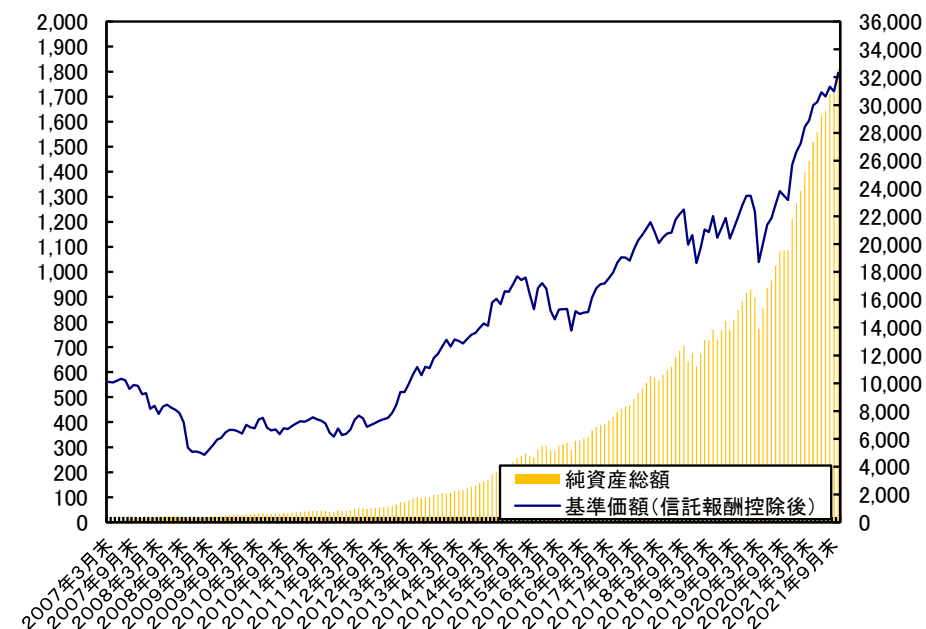
基準価額	32,316円
純資産総額	1,813.4億円
設定来騰落率	223.16%
過去1ヶ月間の騰落率	4.33%
過去6ヶ月間の騰落率	7.78%
過去1年間の騰落率	39.46%
過去3年間の騰落率	61.90%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2021 年 10 月 29 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	32,591	2021年10月27日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
10月度運用レポート

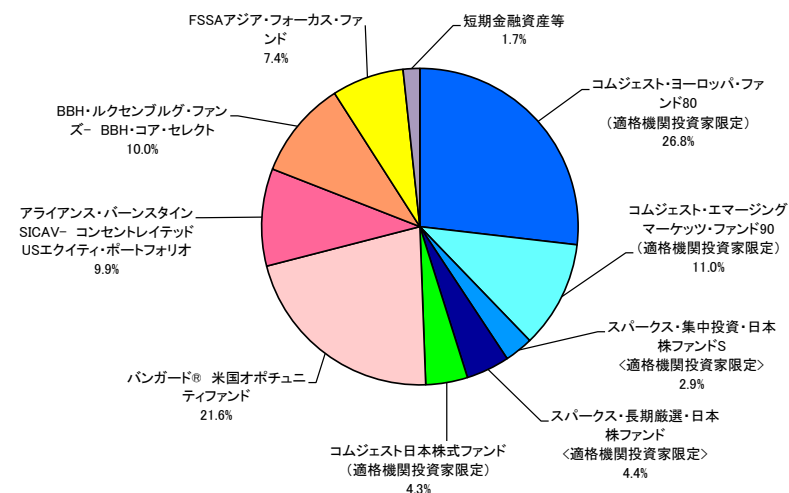
 販売用資料
2021.11.4

II：ファンド資産の状況（2021年10月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	26.8%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	11.0%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	2.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.4%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.3%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.6%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.9%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	10.0%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	7.4%
短期金融資産等	1.7%
合計	100.0%

資産配分状況(2021年10月29日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.44%です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

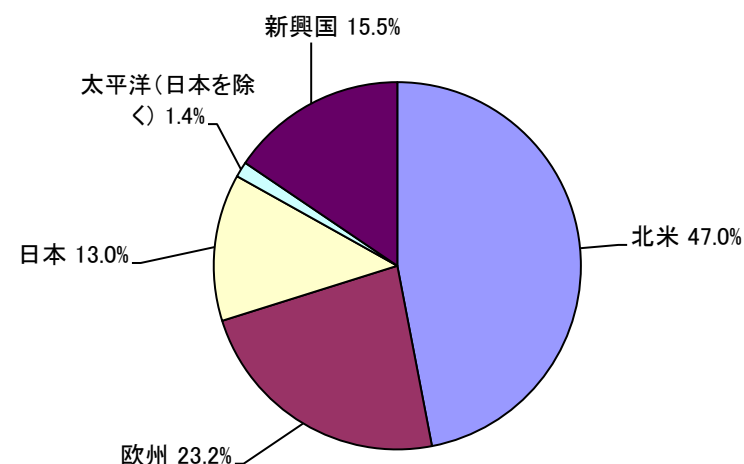
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2021年9月30日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	47.0%	59.6%	-12.5%
日本	13.0%	6.2%	6.8%
フランス	4.8%	2.9%	2.0%
中国	4.5%	4.1%	0.5%
スイス	4.1%	2.4%	1.7%
インド	4.0%	1.5%	2.5%
オランダ	3.9%	1.2%	2.6%
ドイツ	2.5%	2.3%	0.1%
韓国	2.3%	1.5%	0.8%
イギリス	1.7%	3.7%	-2.0%
デンマーク	1.7%	0.7%	1.1%
スペイン	1.5%	0.6%	0.9%
台湾	1.3%	1.8%	-0.4%
アイルランド	0.9%	0.2%	0.7%
イタリア	0.9%	0.6%	0.3%
ブラジル	0.9%	0.5%	0.3%
南アフリカ	0.8%	0.4%	0.4%
香港	0.6%	0.8%	-0.1%
ポルトガル	0.6%	0.0%	0.6%
インドネシア	0.6%	0.2%	0.4%
スウェーデン	0.5%	0.9%	-0.4%
メキシコ	0.5%	0.2%	0.3%
シンガポール	0.4%	0.3%	0.1%
フィリピン	0.3%	0.1%	0.2%
オーストラリア	0.2%	1.8%	-1.5%
チリ	0.2%	0.1%	0.2%
ニュージーランド	0.2%	0.1%	0.2%



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

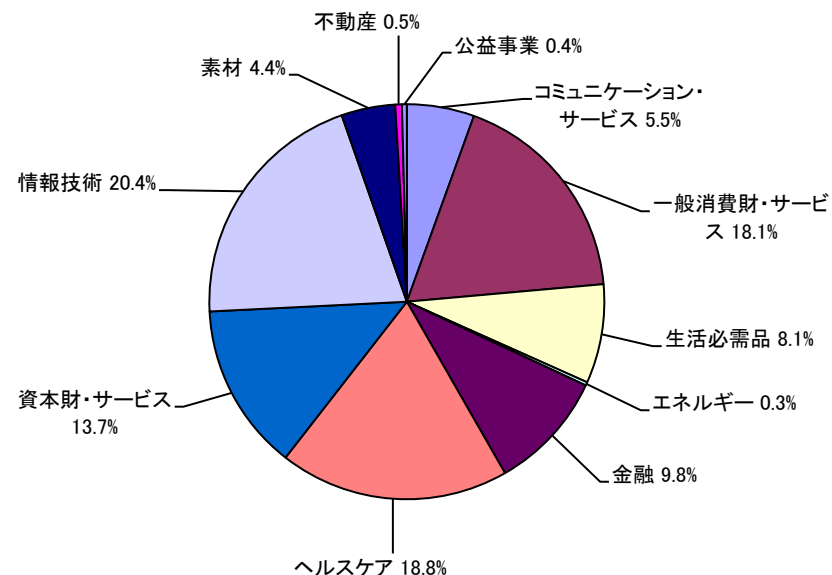
 販売用資料
2021.11.4

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	5.5%	9.3%	-3.8%
一般消費財・サービス	18.1%	12.4%	5.6%
生活必需品	8.1%	6.8%	1.3%
エネルギー	0.3%	3.5%	-3.2%
金融	9.8%	14.4%	-4.6%
ヘルスケア	18.8%	11.7%	7.1%
資本財・サービス	13.7%	9.7%	4.0%
情報技術	20.4%	22.3%	-1.9%
素材	4.4%	4.7%	-0.3%
不動産	0.5%	2.6%	-2.1%
公益事業	0.4%	2.6%	-2.2%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

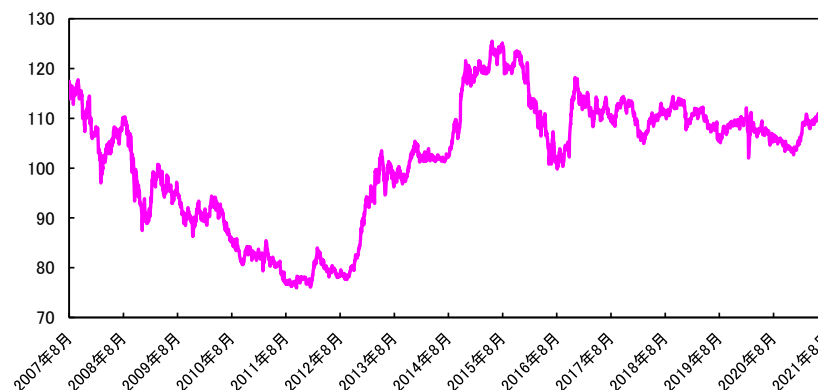
Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2021年10月29日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年1月29日	104.48
2021年2月26日	106.25
2021年3月31日	110.71
2021年4月30日	108.93
2021年5月31日	109.76
2021年6月30日	110.58
2021年7月30日	109.49
2021年8月31日	109.90
2021年9月30日	111.92
2021年10月29日	113.67
変化率（組入来）	-3.21%
変化率（10月度）	1.56%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 10 月 29 日現在の値

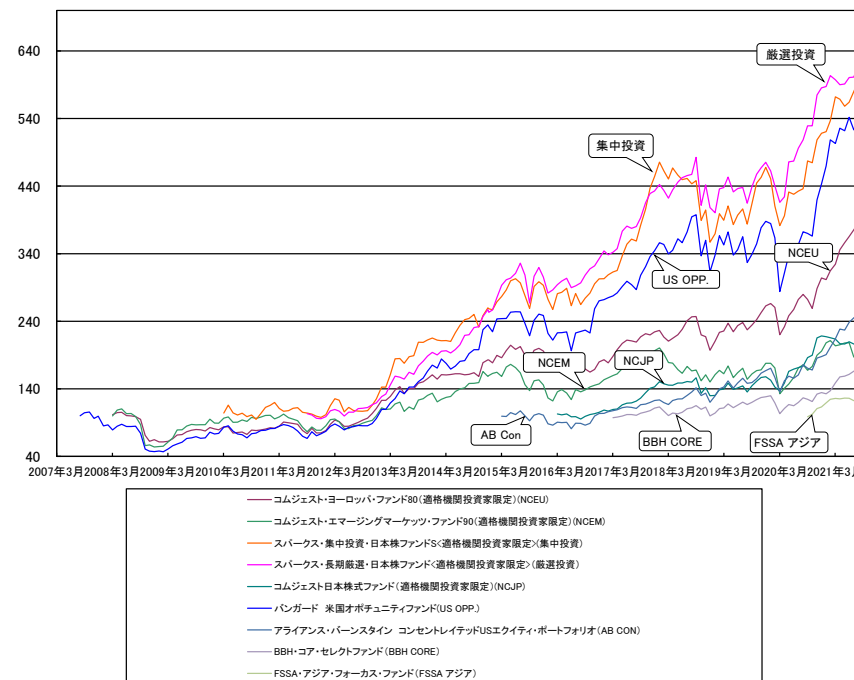
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	400.5
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	187.7
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	605.4
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	657.7
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	213.0
バンガード 米国オポチュニティファンド	558.6
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	258.4
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	178.5
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	130.6

2021 年 9 月 30 日の値を 100 とした場合の 2021 年 10 月 29 日現在の値（10月の動き）

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	106.6
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	101.9
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	99.7
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	100.7
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	99.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	104.3
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	106.7
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	106.9
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	102.7

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

10月度の騰落率は、日経平均株価の-1.9%、東証株価指数（TOPIX）の-1.4%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+0.6%でした。9月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は19銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	98.1%
現金・その他	1.9%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	29.68%
2	情報・通信業	11.71%
3	サービス業	9.37%
4	卸売業	9.30%
5	精密機器	8.07%

組入上位10銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
メルカリ	情報・通信業
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日立製作所	電気機器
日本電産	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

10月度の騰落率は-1.3%でした。9月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、9月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は33銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	93.4%
現金・その他	6.6%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	18.39%
2	化学	17.74%
3	機械	15.59%
4	サービス業	8.27%
5	電気機器	5.90%

組入上位10銘柄（マザーファンドの組入れ状況）※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
竹内製作所	機械
マックス	機械
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
日本エム・ディ・エム	精密機器
ニチハ	ガラス・土石製品

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

10月度の騰落率は、日経平均株価の-1.9%、東証株価指数 (TOPIX) の-1.4%に対しコムジェスト日本株式ファンドは-1.3%でした。10月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、10月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 43 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	98.4%
短期金融資産など	1.6%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	シスメックス	ヘルスケア	日本	4.1%
2	FOOD & LIFE COMPANIE	一般消費財・サービス	日本	3.7%
3	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.6%
4	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.3%
5	神戸物産	生活必需品	日本	3.2%
6	信越化学工業	素材	日本	3.2%
7	村田製作所	情報技術	日本	3.2%
8	キーエンス	情報技術	日本	3.1%
9	リクルートホールディングス	資本財・サービス	日本	3.0%
10	日本M&Aセンターホールディングス	資本財・サービス	日本	3.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

10 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+6.7%に対し、米国オポチュニティファンドは+5.4%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 9 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、9 月末時点の組入銘柄数は 266 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：21.7%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.7%
2	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.2%
3	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.4%
4	Charles Schwab Corp.	金融	2.4%
5	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.2%
6	Morgan Stanley	金融	1.7%
7	BeiGene Ltd.	ヘルスケア	1.6%
8	Raymond James Financial Inc.	金融	1.5%
9	Jacobs Engineering Group Inc.	資本財・サービス	1.5%
10	Flex Ltd.	情報技術	1.5%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	28.6%
2	情報技術	21.6%
3	資本財・サービス	15.6%
4	一般消費財・サービス	13.9%
5	金融	12.0%
6	コミュニケーション・サービス	5.1%
7	エネルギー	1.2%
8	素材	0.7%
9	生活必需品	0.5%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）

10 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+6.9%、ラッセル 1000 グロス指数の+8.6%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+7.1%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：63.09%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft	情報技術	9.31%
2	Mastercard	情報技術	8.52%
3	Amazon.com	一般消費財・サービス	7.65%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.26%
5	Nike	一般消費財・サービス	6.59%
6	Aptiv	一般消費財・サービス	4.83%
7	Facebook	コミュニケーション・サービス	4.78%
8	Amphenol	情報技術	4.72%
9	Charles Schwab	金融	4.72%
10	CDW	情報技術	4.71%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	34.39%
2	一般消費財・サービス	23.59%
3	ヘルスケア	16.10%
4	資本財・サービス	6.65%
5	コミュニケーション・サービス	4.78%
6	金融	4.72%
7	不動産	4.55%
8	素材	2.22%
9	生活必需品	1.78%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2021.11.4

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

10 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+6.9%に対し、BBH・コア・セレクトは+7.1%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 32 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	99.6%
現金等	0.4%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：48.1%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	8.1%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	5.9%
3	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.8%
4	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.7%
5	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.6%
6	Linde PLC	素材	4.4%
7	Copart Inc	資本財・サービス	4.3%
8	Alcon Inc	ヘルスケア	4.0%
9	Mastercard Inc	情報技術	3.9%
10	Celanese	素材	3.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	16.5%
2	金融	15.8%
3	一般消費財・サービス	14.3%
4	生活必需品	11.8%
5	資本財・サービス	11.0%
6	情報技術	10.8%
7	素材	10.2%
8	コミュニケーション・サービス	9.7%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

10 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの+1.7%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは+1.4%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 47 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	95.0%
現金・その他	5.0%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	ICICI Bank	金融	インド	6.7%
2	HDFC Bank	金融	インド	5.3%
3	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	3.9%
4	Infosys Limited	情報技術	インド	3.6%
5	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	3.4%
6	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	3.3%
7	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	3.3%
8	PT Bank Central Asia Tbk	金融	インドネシア	3.1%
9	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	3.0%
10	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	2.9%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
			1 金融	24.6%
1	インド	32.1%	2 一般消費財・サービス	17.9%
2	中国	16.8%	3 生活必需品	14.9%
3	インドネシア	8.4%	4 情報技術	12.7%
4	日本	6.6%	5 ヘルスケア	11.2%
5	韓国	6.2%	6 コミュニケーション・サービス	10.1%
6	シンガポール	4.9%	7 素材	2.4%
7	台湾	4.0%	8 資本財・サービス	1.2%
8	香港	3.9%	9 不動産	0.0%
9	フィリピン	3.7%	10 エネルギー	0.0%
10	その他	8.5%	11 公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

10 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の+6.7% に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は+8.3%でした。10 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	94.0%
短期金融資産など	6.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	6.6%
2	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	4.8%
3	リンデ	素材	ドイツ	4.4%
4	アイコン	ヘルスケア	アメリカ	4.3%
5	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	4.1%
6	アクセンチュア	情報技術	アメリカ	3.8%
7	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.5%
8	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.4%
9	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	3.2%
10	ダッソー・システムズ	情報技術	フランス	3.1%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

10 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の+3.6%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は+1.9%でした。10 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 36 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.0%
短期金融資産など	3.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	7.2%
2	HDFC	金融	インド	6.1%
3	サムスン電子	情報技術	韓国	5.0%
4	テンセント・ホールディングス (騰訊控股)	コミュニケーション・サービス	中国	4.3%
5	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	一般消費財・サービス	中国	4.2%
6	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	4.0%
7	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	3.9%
8	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	3.7%
9	NC ソフト	コミュニケーション・サービス	韓国	3.5%
10	ディスカバリー	金融	南アフリカ	3.5%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④スパークス・集中投資・日本株ファンド S (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑧BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

⑨FSSA アジア・フォーカス・ファンド

主要投資対象：主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄に投資します。

運用方針：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティーの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
 - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。